



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 勉 TEL 06-6392-5551
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,764	—	△32	—	△29	—	△30	—
2026年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △88百万円 (—%) 2026年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△5.58	—
2026年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2026年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	16,548	13,488	81.5
2026年2月期	16,932	13,687	80.8

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 13,488百万円 2026年2月期 13,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,100	17.4	70	—	100	—	60	—	10.94
通期	13,000	12.4	535	107.8	585	91.6	350	18.2	63.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	5,970,480株	2026年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	487,091株	2026年2月期	487,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	5,483,389株	2026年2月期1Q	5,483,421株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2025年6月に株式会社三木製作所の発行済株式の全株式を取得し、子会社といたしました。これに伴い、従来、非連結子会社としておりました株式会社ディックワンを含めて、前第2四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しており、前期比較情報がないことから、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の影響もあって、回復基調で推移いたしました。一方で、円安状況が続く為替相場や中東情勢の影響など景気低迷のリスクも大きく、予断を許さない状況となりました。

当社グループの事業環境におきましては、中東情勢等の影響が顕在化してきており、高止まりしている材料コストや資材不足などから、工期の遅れや着工の延期などが発生し始めております。

特に、資材及び副資材の供給不安が高まる中、アルミ地金などの原材料価格とナフサに関わる副資材の価格は上昇を続けており、コスト面では依然として厳しい環境となりました。

このような中、当社グループは、省力化、省人化に応える製品の開発、用途提案による新たな市場での需要拡大に努めるとともに、株式会社三木製作所との戦略的な事業展開による相乗効果を生み出すことで、市場シェアの拡大と収益力強化に取り組んでおります。

また、これまでにない展示会に出展するなど、積極的に新規市場開拓及び新製品のPRを展開していくなど、拡販に努めてまいりました。

製造部門におきましても、前期に投資した室蘭工場における工場棟及び生産設備の稼働により、内製化の増強と地産地消による運搬費の削減に着手いたしました。さらに、システムの統一や業務の集約化などによる原価低減も図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、2,764百万円となりました。利益面では、投資に伴う固定費の増加もあり、売上総利益率が低下したことなどから、営業損失は32百万円、経常損失は29百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,723,509	—	98.5
不動産賃貸	41,072	—	1.5
合計	2,764,582	—	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、新製品開発や用途開発に努めるとともに、見積もりなどの販売事務処理の集約化による営業活動の強化、生産システム統一などの事務処理共通化による生産コストの低減や株式会社三木製作所との協力体制構築を進め、販売力及び生産力の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、エクステリア関連製品において、集合住宅への自転車ラックの販売が好調に推移いたしました。また、ピットやグレーチングなどの内装用建材についても受注を増やしました。

一方で、昨年苦戦したホームセンターへの物置や灯油備蓄タンクの販売も伸長しましたが、固定費の増加などの影響もあり比較的利益率が低い製品であるため、損益への影響は軽微なものとなりました。

その結果、売上高は2,723百万円、セグメント利益(営業利益)は49百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションにおきましては、引き続き高い入居率を維持しており、安定的な収益を確保いたしました。

一方で、法人向けテナントでは、空きテナントの有効活用を図るため、各種施策の検討を進め、収益の確保に努めてまいりました。

原価面につきましては、ワンルームマンションの築年数の経過に加え、物価上昇の影響により修繕費が増加したことにより、利益を減少させました。

その結果、売上高は41百万円、セグメント利益（営業利益）は21百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、16,548百万円となりました。これは、資材価格高騰などから原材料等の棚卸資産が159百万円増加した他、電子記録債権が91百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が536百万円、現金及び預金が67百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,059百万円となりました。これは、賞与引当金が84百万円増加したものの、支払手形及び買掛金等の仕入債務が57百万円、申告納付により未払法人税等が194百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し13,488百万円となりました。これは、配当金の支払などから利益剰余金が140百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想に関しましては、2026年4月10日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,854	3,249,559
受取手形、売掛金及び契約資産	1,991,354	1,454,950
電子記録債権	2,587,655	2,679,407
商品及び製品	1,128,616	1,108,913
仕掛品	369,534	427,043
原材料及び貯蔵品	690,112	812,100
その他	37,576	79,440
貸倒引当金	△1,739	△1,726
流動資産合計	10,119,964	9,809,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,144	1,813,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,547	984,221
土地	2,158,939	2,158,939
その他(純額)	185,106	219,643
有形固定資産合計	5,153,738	5,176,350
無形固定資産	127,603	123,870
投資その他の資産	1,531,378	1,438,167
固定資産合計	6,812,720	6,738,388
資産合計	16,932,685	16,548,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,299	520,357
電子記録債務	1,017,382	1,017,468
未払金	164,490	142,856
未払法人税等	203,190	9,166
未払費用	187,537	206,123
賞与引当金	292,642	377,022
役員賞与引当金	14,300	4,750
その他	376,875	406,809
流動負債合計	2,834,718	2,684,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	119,950	123,200
退職給付に係る負債	8,756	9,678
繰延税金負債	160,093	119,380
その他	122,137	122,436
固定負債合計	410,936	374,695
負債合計	3,245,655	3,059,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	12,645,048	12,504,790
自己株式	△329,763	△329,763
株主資本合計	13,047,207	12,906,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,822	581,878
その他の包括利益累計額合計	639,822	581,878
純資産合計	13,687,029	13,488,827
負債純資産合計	16,932,685	16,548,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,764,582
売上原価	1,948,693
売上総利益	815,889
販売費及び一般管理費	848,860
営業損失(△)	△32,970
営業外収益	
受取利息	247
受取配当金	2,079
受取地代家賃	1,559
その他	3,510
営業外収益合計	7,397
営業外費用	
支払利息	11
固定資産除却損	3,533
その他	68
営業外費用合計	3,612
経常損失(△)	△29,186
特別損失	
投資有価証券評価損	6,960
特別損失合計	6,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,146
法人税、住民税及び事業税	8,510
法人税等調整額	△14,066
法人税等合計	△5,556
四半期純損失(△)	△30,590
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,590

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△30,590
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△57,944
その他の包括利益合計	△57,944
四半期包括利益	△88,534
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)	
減価償却費	106,741千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,723,509	41,072	2,764,582	-	2,764,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,723,509	41,072	2,764,582	-	2,764,582
セグメント利益	49,898	21,071	70,969	△103,940	△32,970

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。